

会議の概要（議事録）

会 議 の 名 称	(番号) 1-49	墨田区基本構想審議会 第3部会（第2回）		
開 催 日 時	令和6年8月22日（木） 19：00から21：00まで			
開 催 場 所	墨田区役所12階 123会議室			
出 席 者 数	【委員】上野武（部会長）、岸成行、木村優太、佐藤祥子、杉山達雄、真鍋文朗、山本俊哉（計7名） 【事務局】岩佐企画経営室長、楠政策担当課長、政策担当主査（矢野、田部井）			
会 議 の 公 開 （ 傍 聴 ）	☐ 公開(傍聴できる) 部分公開(部分傍聴できる) ☐ 非公開(傍聴できない)		傍聴者数	5人
議 題	1. 地域活動、防災・防犯について			
配 付 資 料	1. 次第 2. 基本構想検討シート			
会 議 概 要	1 事務局からの伝達事項 事務局より本日のテーマ及び資料1について説明を行った。 2 審議 (1) 地域活動について (上野委員) 本当に幅広い項目があるのでどのように進めていったらいいかだが、まずコミュニティづくり、地域活動というところについて、お1人ずつご意見をいただければと思う。前回のときに町会活動がなかなか難しいとか、町会の活動と何か新しいコミュニティ活動をうまくくっつけると良くなるのではないかなど、いろんなお話があった。前回いろいろお話していただいた須藤委員や金谷委員が本日のいないのが残念だが、まず木村委員からお話しいただきたい。 (木村委員) 前回も話したかもしれないが、山口委員が主催したすみだ100人カイギに何度か参加させていただいて、墨田区で飲食店を営んでいる方などの話を聞いたり、その後の飲み会などでもいろいろご縁をいただいたりした。私自身、ITエンジニアで、今SICというスタートアップ施設で相談しながら、起業しようとネットワークを作るようなSNSのスマホアプリを開発している。自分なりに、コミュニティがどういう形で作られるだろうと分析して、ある程度フレームワークっぽいもの見つけた。			

自分の仮説だが、コミュニティづくりには三つの段階がある。一つ目はマッチングするということ。1人1人、自分の思いを誰かに伝えて共感を呼ぶ瞬間があり、マッチングという段階を踏む。それが1人、2人、3人ぐらいつながると、次はイベントで仲間見つけようとなって、何かチームっぽいのができる。ただ少人数だとできることが限られてくるので、小さなチームとチームがお互いに共生するために協力し合う二つ目の段階、ネットワーキングが始まる。第3段階目に何が起きるかというシェアリング。要するに場所を貸してあげるなどのシェアリングが始まる。この三つの段階があると何となくコミュニティと呼べるものがだんだん出来上がってくるという仮説を持っている。それに対して何が必要なかっていうところが議論のポイントなのかなと思う。自分は、墨田区はデジタルの部分が弱いという風に考えたので、そこで頑張ろうと思っているが、例えば他に足りなさそうだなと思うのが、ゆるく繋がれる場所。例えば、佐賀県武雄市の図書館とか有名だと思うが、雑談できる図書館というのがあると、そこで何かワイワイしながら仲間を作るみたいな行動が始まる。墨田区だと曳舟図書館で中高生が頑張って勉強したりしているが、人が集まって何かワイワイするみたいな場所が足りない。これまでは町内会というのが担っていたと思うが、やはり敷居の高さがあるため、新しいゆるく繋がれる場が必要なのではないかと感じている。

（上野委員）

コミュニティのでき方の分析が素晴らしいと思う。最後のシェアリングはいろんなものを共有・共用するということだと思うが、建築とか都市の話だと、コモンズという言葉が割とそれに近いような気がする。例えば、学ぶところであればラーニングコモンズみたいなのができて、割とゆるく、何となく繋がりながら、みんなで共有してある方向に向いているが、別に束縛するわけでもない。最近、文部科学省あたりだとイノベーションコモンズみたいな新しい改革が生まれている。

（真鍋委員）

自分はお祭りに参加して、やはり町内会の果たす役割は大きいと感じた。町内会がすごく頑張っているおかげで子どもたちが非常に楽しそうにしていた。町内会が子ども会、PTA、学校、保育園などと連携して地域に果たす役割は大きいと思う。子どもであれば不登校や放課後の居場所問題などがあり、高齢者であれば独居問題などいろいろな問題があるが、それぞれ個別に解決していくことは難しい。例えば放課後の居場所問題だと家庭だけの解決は難しいと思う。そういったときに町内会やPTAなど地域の活動をしている人の知恵や力を合わせると、もっと解決できるのではないかと考えている。ただ誰が音頭取るとか、まとまらなくなるとか難しいところもあるかと思うので、最初の音頭取りとかは墨田区にやってもらうと公式な感じがしてまとまるのではないかと個人的には思う。

（上野委員）

町内会とか子ども会とかPTAとか、やっぱりまだまだその核になるような会が、地域にあると思う。そこを強めていくのはもちろんだけど、そこにに関わりたくても関われない、子どもがいないとPTAや子ども会に関われないとか何かそういうあた

りをどうするかとか、今後出てきそうな気がする。

（事務局）

行政が関わると公式な感じが強くなり、先ほど木村委員の発言にあった敷居が高くなるという問題が生じるため、ハードルを下げるためにはどうするのかというのも、両面で考えていく必要があるかと思う。

（杉山委員）

自分が会長を務める立川4丁目町会で、前回も申し上げたが、非常に地上げ等が激しい状況にある。そうは言ってもコミュニティをやっていかなければいけない。実は、コロナ禍の影響で、今まで会合が全くできなかったが、明日明後日と町内の盆踊り大会を久しぶりに開催する。日曜日には、亀戸天神の神社の神輿が回ってくる。それによって地域を盛り上げていこうと思っている。高齢化によって、盆踊りをやる人がいなくなってしまったというのが実情であるが、今回は思い切って幼稚園や保育園と提携して、子どもたちと一緒にやる予定である。いわゆる子どもたちのための踊りや歌を入れた盆踊りを一緒にやっていこうと思っている。

（上野委員）

盆踊りという一つのテーマが子ども、大人、高齢者などいろんな人たちを結びつける一つのきっかけになるのは、先ほどの新しい形のコミュニティを作るときに、共通のテーマをどう見出すかという点で結構重要だと思う。

（岸委員）

私は北斎通りまちづくりの会という中でコミュニティづくりをやりながら、亀沢4丁目町会の副会長も務めている。墨田区は非常に地域地縁の力が強い一方、今お話の敷居の高さとかそういう問題がある。北斎通りまちづくりの会はもう少しゆるいグループで、例えば北斎が好きだとか、まちづくりをやりたい人たちが入っている。北斎のことを調べたり、建築やまちづくり、歴史や文化の専門家を呼んで講演会をやったりしている。また北斎通りまちづくりの会には建替え調整協議会という組織がある。それは何かというと、集合住宅条例の中で、事業者が地域団体に説明しなさいという一つのルールがあるが、それを拠り所に事業者とそのマンション計画について、景観まちづくりやコミュニティづくりの視点から協議している。それをもう15年やっており、その効果についてきちとした検証はしていないが、地域の方の意識は高くなったと感じる。その協議会の中で町会に入ってくださいということを使う。あるいは例えばマンションの名称に何とか何とか北斎通りとか、そういうブランドをつけてくれということの一つ一つお願いしている。実際にマンションが出来上がり人が住み始めるところでもう1回、管理会社や事業者の方とやり取りをする。実際、町会の加入者や町会の収入は増えている。町会長はやはり自分の地域のことを第一に考えるが、それだけでは若い人や、初めて墨田区に来た人はなかなか町会に入ってくれない。そこで北斎祭りや牛島神社の祭礼、まちを綺麗にするクリーンキャンペーンなどいろんな仕掛けをやっている。綺麗なまちにして、事業者さんにマンションを作ってもらう。逆に言えば人気があるまち、事業者がマ

ンションを建てたくなるようなまちに我々がしたいと考えている。そうすることで、事業者も我々も両方ともメリットが出てくる。だから我々や地域 みんなも努力するから事業者さんも協力して町会に入ってください、せめてオーナーである事業者が町会に入ってくださいと言っている。今年の 10 月も北斎祭りを開催して、弘前からも大勢の方が見えるが、我々は将来的には、地域間のいろんな交流に繋がりたい。北斎祭りで弘前のねぶたが来ることで、東京に住んでいる弘前の方が年に 1 回そこで集まる。それもやはり一つのコミュニティづくりだという気がする。

(上野委員)

岸委員からもゆるいグループみたいな話が出て、ゆるく繋がるというのは何か一つテーマかと思う。建替え調整協議会をきちっと組織して効果を上げられているのはすごいと思うが、区は何か関わっているのか。

(岸委員)

集合住宅条例で地域団体の説明というのが謳われているのでその地域団体に我々がなっている。町会長や私のような専門家、地域の委員の方も入って大体 20 人ぐらいがメンバーになっている。いろんな意見を言ってそこで結論を出すわけではないが、建て主の判子、町会長の判子、協議会の代表の判子を押した議事録を必ず作っている。後々 1 年、2 年経ったときに、あのときの約束が反故にされていないかということをきちっと言っている。

(佐藤委員)

地域に根付いたコミュニティ、やはりそれは町会というものが基本軸だと思う。ただ、新しく加入していただくということに関しては、どうしても人は楽しさとかお得感がないとなかなか動いてくれないというのが実情だと思う。そういったところで、イベントも非常に重要だとは思いますが、可能かどうかはわからないが、例えば区に転入届が出た際に、町会への加入を案内するような文書をまず手にしていただくという工夫をしてみたらどうか。あと町会の活動ですごくありがたいと思っているのが、年末に火の用心で回ってくること。それが非常に年末の風情を感じてとても好き。子どもたちの声も聞こえたりするので、そういうので小さい頃から関わっていくことで、やはりそれが子どもたちにとっての体験、思い出となるでしょうし、自分たち大人は、その風情という形で地域の繋がりを感じとっていくようになるのではと思う。

(上野委員)

町会の活動がやはり大事だということ。この後のテーマである防災とか防犯とかというと、まさにそういう地域の人たちの力が大事かと思う。

(山本委員)

それでは皆さんへのコメントということで 2 点と、大きく議論が出てこなかった論点の提示の 2 点をお話したいと思う。まずコミュニティづくりだが、いろんなコミュニティがあると思う。防災コミュニティもあれば、福祉や子育てのコミュニテ

イ、それからまちづくりのコミュニティ、地域コミュニティ、スポーツコミュニティなど。たぶんそれらは重なっていて、ぴったり重なると息苦しいが、部分的にそれらのコミュニティが重なっていることは豊かであると思う。その担い手が決まり切っていて、その人自身が好んで取り組んでいけば良いが、負担になってしまっただけはいけな。その人が辞めても、必ず次の世代の担い手と交代できるようにする。コミュニティは空間的な広がりを伴うのでぜひ可視化してほしいと思う。それはもしかしたら、墨田区の役割かもしれない。可視化はというレベルでどのように表現していくのか課題があるが、分野横断的な問題であり、組織をまたがるため基本構想のレベルの話だと思う。

次のもう一つのコメントは、墨田区を構成する地域のキャラクターはそれぞれ違う。そのエリアの価値やアイデンティティを高めていく範囲は、きっかりと分かれることはない。従来は、墨田区と町会が住民を代表して動かしてきた面があるが、最近ではそれだけでは動いていけない。ここに、大学や子育て関係の NPO、福祉の NPO、文化関係のコミュニティなどが入って価値を高めてきている。これもエリア別に可視化していくといいと思う。

今までの議論で出て来なかったこととして、一つはデジタルコミュニティをきちんとどこかに位置づけた方がいいと思う。私達コロナ禍を契機として、ネット社会でも繋がることの重要性をすごく学んだ。墨田区の防災まちづくり住民団体の一言会は「イザ！カエルキャラバン in 寺島」という毎年恒例のイベントができなくなったため、ネット上でやったことがある。そのときに課題になったのは、ネットに繋がらない年配の方々をどう助けていくのかということ。それらはコロナ禍を通じて、若い人が助けるなどの繋がりが出てきた。会議はオンラインで繋がっていて、それが地域の中でも多分当たり前の形となっていると思う。

もう一点、非常に重要な課題だと思っているのは外国人との共生である。インバウンドは今まで以上にもっと拡大していくと思う。文化が違うことを、どのように理解をしていくのかが重要である。これまでもいろいろな形で国際交流のコミュニティづくりを進めてきたが、やはり区の施策として、いろいろな人たちが一緒に肩を寄せ合いながら暮らしていく地域づくりを前面に出す必要がある。一方、京島などでも新築の住宅が丸ごと民泊になっている現状がある。しかもこれが外国の資本で運営されており、町会とはそれとどう向き合っていくのかが問われている。行政と町会に加えて、新しい公共として大学や NPO、民間事業者などがどのように連携していくか、時間があれば議論をしていただければと思う。

(上野委員)

前半のお話のきっちりコミュニティを可視化していく必要があるとか、そのやり方をどうしていくのか、そのあたりはやっぱり 20 年前の基本構想ではできてなかったことかもしれないし、これからは必要になるのではないと思う。それと後半のデジタルの話と、外国人との共生の話についても、20 年前はこんなにデジタルの世界が広がるとは誰もきつと思ってなかったと思うが、それをどううまくやっていくか。そのときに、大学の役割もそうなんだなというふうに改めて思った。千葉大も墨田区からこんなテーマでちょっと困っているから研究してくれないとか調査してくれないかという話があるので、何かそれがもう少し我々の大学だけじ

やなくていろんな大学が関わっていきながら。この辺り、特に後半の辺りについて、皆さんのご意見を伺えればと思う。

(木村委員)

文化の違いの話で少し思い出した。これは噂話として聞いたもので、事実かは分からないが、町内会に入りたくない人の話を聞くと、男尊女卑なんじゃないかとか、お祭りの時などにセクハラがあるんじゃないかとか、そういうマイナスなイメージがやっぱり根強い。結構そういうがあるので、基本構想の中で誰もがお互いを尊重すること、男女の平等などをきちんと謳った方がいいんじゃないかなと思う。

(真鍋委員)

墨田区の住宅に外国人が増えた実感があり、民泊の影響なのかなと思っているが、民泊によって何か問題点は顕在化しているのか。

(山本委員)

騒音問題や言葉の問題、ゴミ出し問題などが多いかと思う。墨田区ではどういうクレームや課題を把握しているかわからないが、先日地元関係者に聞いたところ、宿泊施設に行ってもオーナーがいないため、なかなか話ができないという問題が大きいと聞く。

(事務局)

早朝からキャリーケースを引く音がするとか、お酒を飲んで周りを気にせずに大声で騒いでしまうなどの騒音の話を聞いている。第1部会の観光という分野の議論の中でも、本当はもしかしたら怖くないかもしれないが、何となく怖いといった声を聴くという話が出ている。先ほど山本委員の話に合った通り、インバウンドはこれからきっと拡大していく中で、観光の視点で、マナーを守っていただくための取組も重要になっていくのではないかなというような話があった。

(真鍋委員)

苦情が来たときに対応するのは、区になるのか。それとも警察になるのか。

(事務局)

基本的に事業者への指導では、区が担っている部分もあるが、治安の問題となると警察になる。ただ、例えばキャリーケースの音がうるさいとかだけでは、警察では対応できない。事業者と連絡が取れるようにするというのは重要な課題であると考えている。

(山本委員)

墨田区は看板をつけるような形にして事業者と連絡が取れるよう対策を始めた。ただ宿泊をしている人たちと事業者との言葉の問題がある。地域コミュニティという形でお話があったが、基本はやはり共生が大切だと思う。ある種のルールや仕組み、システムをどうつくっていくのかが課題であると思う。

(上野委員)

大学でも似たようなことがある。千葉大では留学生を外から入れるときに UR 団地の空き部屋に入ってもらい取組を 3 年前から始めた。そのときに団地のコミュニティや町会の活動に留学生にも協力してもらい、留学生がお祭りに参加して、そこで良い関係が生まれることがある。ただインバウンドの民泊だと 1 日や 2 日しか滞在しないため、良い関係をつくるためにどうするのかは問題かと思う。

(木村委員)

教育と絡むが、コミュニティと教育って親和性があるというか、重なる部分があると思う。墨田らしい良い教育で何かっていろいろ考えたところ、職人や巧みな人たちが生まれるみたいなイメージがある。学校に通うだけではなく、そこに加えて例えば工場や職人や北斎のコミュニティが関わることによって墨田らしい教育というのができると思う。どう論点を出したらいいかわからないが、コミュニティに育むようなイメージが入ると、何かいいなと思う。今の外国人の話も結局啓発活動など、その人たちをどうコミュニティ化していくかということになると思うので、そうすると教育にも重なると思う。これまで町内会がそういった役割を担っていたが、町内会に人が集まらなくなってきたので他のコミュニティがそういう役割も担う必要があると思う。

(上野委員)

いろんなコミュニティがあるっていう話では、墨田区の場合、事業者が核になってそういう人づくりみたいなことをしているというのは結構あるかと思う。

(木村委員)

そういう事業者はどうやってコミュニティに関わってもらえるのかというのがなかなか難しい。先ほどのネットワーキングのところ、事業者側のメリットがあまりなく、あまり参加してくれないため、何かうまいことができるといいと思う。

(上野委員)

事務局からも何か意見はないか。

(事務局)

コミュニティというのは行政の分野でも、町会中心のコミュニティと、学校中心のものと 2 種類ある。墨田区の地域住民の方々は、やはり学校を軸にした繋がりについての意識がすごく強い。コミュニティのゆるい繋がりを提供する場として学校っていうのは一ついいのかなと感じた。学校教育をやるだけではなく、地域のコミュニティの核になるような場としても機能すると思う。

(上野委員)

地方自治体で一番の多い公共施設は学校かと思う。生徒数が減ったりとか、教室

が余ったりというときに、コミュニティの中でその学校と何かを一緒にするというのは全国でいろんな展開が今できていると思う。墨田区もぜひ何か墨田区らしいものができるといいと思う。

（山本委員）

そういう点では基本構想は良い機会だと思う。わかりやすいのは防災コミュニティを日常のコミュニティにかぶせるという視点が大事だと思う。学校施設は、阪神・淡路大震災後、耐震対策が強化されているし、身近なオープンスペースとして普段から使うようにしていくと良いと思う。先ほどの外国人の宿泊問題も、災害時にどうするのか？2019年の台風19号のときに低層住宅に宿泊していた外国人のゲストを数組、別の建物の高層階に避難させた事例を聞いたことがある。日本は地震と台風がつきものであるため、事業者同士で連携して助け合うコミュニティづくりを展開していく必要があると思う。

（２）防災・防犯について

（山本委員）

日本の刑法犯が大幅に減っている中で、なぜ防犯の問題が上がってくるかという不安の問題がある。それは、繋がっているが繋がっていないというネット社会の怖さの問題。また、文化の異なる外国人がなんとなく怖いというレベルの問題をどうしていくのか。災害もそうだが、「正しく恐れる」ことが大切だと思う。犯罪の中でも強盗や殺人は圧倒的に少ないため、東京は安全な場所であることはもう世界共通の認識になっている。その中でどう暮らしをつくっていくのか。防犯は先ほどのコミュニティの議論とかぶせていった方が良いと思う。

防災について、墨田区は他に先駆けて不燃都市を目指して各種施策に取り組んできた先進都市であるが、2015年あたりから大規模な水害の問題が浮上し、荒川が決壊した場合は広域避難の方向性を出してきた。海拔0メートル地帯のため、水害が発生すると2週間くらい水が引かない状況が想定されている。そういった状態になる前にどうしていくのかについて、みんな思考停止状態だった。次の基本構想の中でそうなったときにどうするのかを検討する上でポイントになるのが、要配慮者だと思う。災害避難時の薬をどうするのかという身近な問題から小学校の体育館など心身のストレスが溜まってしまう避難環境の問題などいろいろある。今後ますます高齢社会になることを考えると、我が事として「防災福祉コミュニティ」という形で考えていくことが大事なと思う。墨田区は個別避難計画の達成率はどのくらいか？

（事務局）

具体的な数値は今持ち合わせていないが、なかなか進んでいないのは事実。個別避難計画の作成に関しては時間がどうしてもかかる中で、新たな取組もしている。例えば、福祉避難所の開設に関して民間事業者と協定を結んだ。

（山本委員）

墨田区内にそういう福祉避難所をどう確保していくのか。これは地震と水害では話

が違う。水害では区外に行ってもらい、それを誰がどう連れて行くかなどの問題がある。いずれにしても、墨田区だけではできない。以前、福祉の方と防災に関するワークショップをやったことがあるが、福祉の人たちは本当に大変な問題を抱えているため、ぜひ基本構想の議論の中で連携プレイを進めていって欲しい。

（佐藤委員）

先ほど学校の避難所の環境についての厳しさという話があったが、文部科学省でここ何年かの計画の中で整備をしていこうという動きがあると思う。そういった国の補助を区の方で活用されて整備を進めていく積極的な動きをしていただけたらある程度改善されていくのかなと感じる。また地域コミュニティの特に防犯面について、隣近所にどういう方が住んでいるのか分からないというのが多いと思う。そこで、例えば新しく転入してきた人や外国人の方々に対して、民間物件だったら不動産屋が関与すると思われるので、不動産業界への連携を依頼するのはいかがかと思う。

（岸委員）

これだけ災害が多いと、もう特別なときに特別なことが起きるっていう感覚ではないと思う。そう考えると、日常と避難活動、あるいは災害をうまく結びつけた考え方ができると思う。町会の防災訓練でも大体決まったようなことしかやらないが、もう少し違うことができないかなと毎年思う。例えば一時集合場所、避難所、あるいは避難場所がどういう場所なのかという意味も皆さんよくわかっていない。福祉や教育もそうだが、様々なコミュニティがあるわけだから、いろんな形の繋がりを普段からつくっておくというのが一番大事じゃないかと思う。あるときは防災であり、またあるときは福祉であり、まちづくりであり、いろんな変わり身ができるようなコミュニティが大事だと思う。

（杉山委員）

いわゆる町会行事として防災訓練を年に1回やっているが、果たして効果があるのか疑問に感じる。災害は必ず発生すると思うが、町会としてどういう訓練をしたらいいかについて思考停止になっており、年1回の防災訓練をただやっているというのが現実。

（上野委員）

多くの町会が区内にあると思うが、その中で、防災面に関して一歩進んでいるところはあるか。

（事務局）

町会によって取組は様々である。また防災士ネットワークという事業があり、それぞれの学校の拠点会議に防災士を配備している。ある小学校の拠点会議では、防災士がよく引っ張っているというところもある。

（上野委員）

防災士は墨田区だけではなく他の自治体でもいるものか。

(事務局)

元々は阪神淡路大震災のときにできた制度。墨田区だけではなく全国に防災士の資格を持った方はいる。

(真鍋委員)

防犯のところではタバコやごみのポイ捨てをなくしてほしいと感じている。例えば公園にタバコが捨てられていると子どもたちが拾う場合があり、非常に危険なため、住民が倫理観を身に付ける教育をしなくてはいけないと思う。取り締まらないとなかなかならないため、もっと厳しく取り締まってもいいかと思う。また防犯カメラがもう少しあってもいいかと思う。プライバシーの問題で抵抗ある人もいるかもしれないが、安全の方が優先される。防犯のところでは自助・共助・公助と言われているが、共助についてはどうすればいいかわからない。いざときにどうするのか右往左往するのが想像つくので基本構想に防災コミュニティの充実や強化が入ってそれが区民に浸透すれば、災害時でも落ち着いて対応しやすくなると思う。

(木村委員)

防犯に関しては、高齢者の方と子どもの接点をもっと増やしてあげた方がいいと思っている。自分の子どもが高齢者の方から声をかけられたときに、子どもが恐怖心を抱いたことがある。後から子どもの学校関係の人だということが分かった。不審者情報があることがあるが、本当は怪しい人ではなく知らないだけかもしれない。地域の高齢者の方と子どもがどうやって面識を合わせるかというのは、課題だと感じている。面識があることによって高齢者の孤立や孤独死などを防げたり、有事の際に高齢者を助けたりできる。

防災に関しては二つあり、一つ目は木密地域。不燃化プロジェクトが開始されてから時間が経ち、なかなか進まないとなるとやはり再開発っていう声は出てくるのではと思う。そのときにどういうテーマで再開発していくのかというのは、基本構想として押さえておいた方がいいのではないかな。京成立石が今話題になっている。昔ながらの古い居酒屋とかがたくさん並んでいるが、結局再開発するとチェーン店などが入ってしまい古いものがなくなってしまう。そうならないように墨田らしさのテーマを持っておかなきゃいけないのかなと思う。木密はあのままでは延焼していくので、都市計画的な手法でやっていく必要があると思っている。

二つ目は、災害直後の対応。能登半島地震や東日本大震災もそうだったが、フェイクニュースがいっぱい出るなど情報が錯綜する。そもそもスマホの電源がなかったりとかして、情報を得る手段が減る。LINEで繋がっている人が多いと思うので、スマホの電源がなくなったらどうにもなくなるため、まずは電源が大事だと思う。各場所にソーラーパネルを立ててちゃんと充電できるような場所を作るなどが必要ではないか。また最近の災害では、自動車泊する人が多いと聞くので、その対応も重要だと思う。区内に多くあるコインパーキングを活用できるなどの取組があると良いのでは。あとはやはり情報が大事。どこを見ればフェイクニュースなどに

惑わされずに一番正しい情報が得られるのか。町内会も町内会自身が情報ネットワークを持っていなかったらどうしようもない。墨田区も Twitter とか LINE とかいろいろやっているが、そこが止まっちゃったらどうすればいいのか。ちゃんと区民がわかっているのかどうかもよくわからない。そのあたりが最近の災害の特徴だと思う。

（上野委員）

先ほど山本委員からデジタルの話があったが、防災・防犯に絡んで少しデジタルの話をいただきたい。

（山本委員）

デジタルの話の前に、子育て世代と高齢者の世代の話があったが、防犯コミュニティと防災コミュニティを一緒にして、普段は高齢者が子供を見守り、いざというときには高齢者を助けることができるようにする。このような取り組みは、いろんな地域で展開されている。墨田区は児童館が非常に充実しており、環境が整っている。だからこそ、ジェネレーションで分けるのではなく、一緒にしていくということが大事なと思う。

それからデジタルの話は非常に重要である。東京都が災害時の避難所においてスマホの充電など電源の確保について民間事業者の協力を得て結構やっている。

（事務局）

東京都が地域防災計画の改定をする中で、スマホの世帯保有率が 10 年前とだいぶ変わったと言っている。墨田区は今年度から、各小・中学校の避難所に、新たにソーラーパネル付きの蓄電池を 1 台ずつ入れる取組を進めている。

（山本委員）

首都直下地震は「正しく恐れる」ことが大事かと思う。墨田区北部は南部と比べて大きな被害が予想される。電車が止まって錦糸町駅やスカイツリー周辺はたくさんの人々で溢れて滞留することも予想される。避難所は主に自宅が倒壊した人のために用意されているが、大丈夫な人はマンションやオフィスの中に留まるという基本的な原則と被害状況を共有していくことが大事だと思っている。これらは民間事業者と一緒にやっていかないとどうにもならない。

地震時は火災があるが、以前と比べて相当安全になってきているため、むやみに避難をするのではなく安全なところに留まることが大事だと思う。しかし水害はそうはいかない。荒川が決壊すると 2 階まで浸水し、2 週間以上水が引かない地域がある。江東区でも洪水時避難マンションの協定の締結を促しているが、管理組合の理解が得られずなかなかうまく進まない。たぶん墨田区も同じだと思う。江戸川区のように大水害が予測される場合は早期に区外に避難することや大災害時の状況を想定した危機管理対応についても基本構想の策定を機に議論を重ねていく必要がある。

（木村委員）

ソフトのところに行くと、どうしてもやっぱり高齢者のところがやっぱり気になる。水害のときも逃げ遅れやすいのが、高齢者や要介護者だと思う。また災害直後は盗難などの犯罪が増える。南部はマンションが多いが、北部は結構戸建てが多く木密もあるため、災害直後の防犯対策は大変だと思う。これも区役所と警察だけだと難しいため、さっきのコミュニティの力をどう活用していくのか。消防団も高齢化しているため、若い人の力をどうやって活用していくのかがキーになると思う。

（事務局）

防災、防犯いずれにおいても、危険性が高いところに対してどうアプローチしていくのか、そこをどうフォローアップしていくのかがすごく重要だと思う。災害直後の対応でも、災害の規模とかそれぞれの状況をシミュレーションしながら考えていくことが大事。例えば本当にすごく大規模な地震が来れば、多分この地域の警察と行政と、というレベルではなくなってくる。全国から応援が来ることを想定して、応援に来た方々が動きやすい環境を事前に想定して準備しておくのが大事かと思う。

（木村委員）

受け入れをするときに、個別で動いてしまってもうまく対応できない問題というのが多い。物資についても、いらないものばかり届いてしまったり、偏りが出てしまったり。連携する意識を強くしていくような方向性に持っていくといいと思う。

（山本委員）

その関係でも墨田区は防災区画化計画に基づく防災活動拠点会議の設置など40年近い歴史があるが、現在はどのような形で拠点会議を展開しているのか。その関係

（事務局）

拠点会議は現在も学校単位でしており、警察、消防、PTA、町会・自治会、消防団などが関わっている。

（山本委員）

個別の防災計画はそれぞれの地域の特性を踏まえて作成し、墨田区全体は地域防災計画で定めていくことになるが、先ほどの議論のとおり、いろんなコミュニティが重ねていくことが重要である。墨田区は防災先進都市としていろいろなモデル的なことをやってきた。それをさらに強化するとともに、新しいコミュニティやネットワークをそれに重ねていくことを基本構想のレベルで大きく打ち出すと良いかと思う。

（岸委員）

突き詰めていくとやっぱりコミュニティをどうするかということに全てが行くような気がする。墨田区は元々そこで暮らしてそこで働いて、その学校を卒業しているという方が非常に多かった。ところが町工場が減ってきて、今では数えるほどしかない。マンションに住んでいる人の約半分はワンルームであり、そういう

	人は都心に働きに出ているため地域に愛着やプライドがなく、むしろあまり関わりたくない。ただ家賃が安いとか、便利であるとか、物価が安いとか、そういう価値判断で住んでいる方が多いのは事実かと思う。そういう社会の流れの中で、どういう風にしていったらいいのか。もうこの社会の流れの中で、10 年後さらに少子高齢化も加速するためその流れで考えていかなきゃいけないと思う。 あともう一つはやっぱり区役所の方も、縦割りではなくてもうちょっとフレキシブルに意見交換していただきたい。先ほどの民泊の問題でも管轄が違うということではなく、住民からすると、地域で抱える問題は、これはどこに相談したらいいのかという話になってしまう。だからそれは分野を超えて、もっと柔軟に考えてほしい。 (上野委員) 次の案内も含めて何か気になったこととかあればお願いしたい。 (事務局) 今回は 9 月 27 日の午後 7 時から先月と同じすみだリバーサイドホールで開催する。本日の議論について、議事録を作成し、確認しながら、キーワードになったようなポイントなどを整理して次回ご紹介できるように事務局の方で整えていく。 最後、岸委員の方から社会の流れがある中でどういうことを考えていかなきゃいけないかというお話があった。そういったときに一番初めに木村委員の方からもあったコミュニティづくりのフレームワークなどの考え方も重要になってくるのかなと感じる。山本委員からはコミュニティの重なりという話があったが、可視化については、コミュニティも日々変化しているところがあるので、可視化の考え方をしっかり整理していかないと、逆に捉えにくくなってしまうのではないかと感じた。 事務局からは以上。 (上野委員) 以上で第 2 回の部会を終了する。 解散
所 管 課	企画経営室政策担当（内線 3 7 2 2）